# 「軽減税率」実現へ。

### 景気回復を任せるのは"自公政権か、野党か"の選択へ

### 消費増税 "先送り" を可能にしたのは公明党

景気の状況で消費増税するか、しないかを判断できるようにした、いわゆる「景気弾力条項」を、「社会保障と税の一体改革」をめぐる民主、自民、公明の3党合意に盛り込みました。つまり公明党が、経済の動向次第で増税を止められる仕組みにしたのです。



#### 軽減税率ってなに?

食料品など生活に欠かせない品目の消費税率を、その他の品目より低く抑えるものです。低所得者の負担感を和らげることで家計を守り、また、読売新聞の社説(10月12日付)に「対象品を購入するたびに軽減措置の恩恵を実感できることから、消費者心理の冷え込みを防ぐ効果も期待できよう」とあるように、個人消費を支えるためにも軽減税率は不可欠です。



#### 公明案たたき台に、与党の協議をリード

「軽減税率を導入すると、品目別の税額を記した納品書が必要になり、事業者の事務負担が重くなる」との心配に対して、今の帳簿と請求書を活用した簡単な経理手法を提案。また、「対象にする品目の線引きが難しい」との指摘については、生活に欠かせない食料品(外食を除く)と新聞などを対象とする案を提示。この公明案をたたき台に、与党として対象品目で8パターン、経理手法で4パターンの具体案を取りまとめています。



### 世界で、混乱なく国民に定着

欧州連合(EU)では、消費税に当たる付加価値税の標準税率を15%以上にすることが義務付けられていますが、生活に欠かせない商品・サービスが、各国の判断で軽減税率の対象になっています【表参照】。また、標準税率25%のスウェーデンではスポーツ観戦などが6%に、韓国は標準税率10%に対して、生鮮食品のほか、簡易な包装であればキムチなども非課税になっています。

海外の消費税 (付加価値税) 率				※2014年1月現在。 財務省資料より作成
	イギリス	フランス	ドイツ	スウェーデン
標準税率	20%	20%	19%	<b>25</b> %
食料品	0%	5.5%	<b>7</b> %	<b>12</b> %
医薬品	0%	2.1%	19%	0%
新聞·雑誌	0%	2.1%	<b>7</b> %	<b>6</b> %



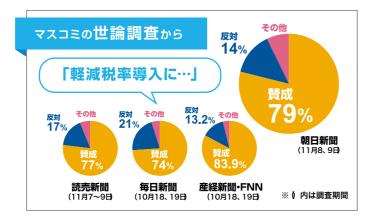
### 税制改正大綱に「10%時に導入」明記

2012年、民主党政権が進めようとしていた安易な消費増税に歯止めをかけ、"社会保障の置き去り"を防いだ公明党。この3党合意の時に提唱し、選択肢の一つに盛り込ませたのが軽減税率です。その後、自公政権が発足し、自民党と協議を重ねる中、2014年度税制改正大綱に消費税率「10%時に導入する」ことが明記され、実現へ前進しています。



### 国民の8割が「賛成」

国民の大多数が軽減税率の導入を求めています。最近のマスコミの世論調査の結果を見ると、軽減税率の導入に「賛成」と答えた人は、いずれも8割近くに上っています【グラフ参照】。





だから公明党は

軽減税率 http://urx.nu/e7Q5



赤羽かずよしウェブサイト **www.akaba-now.com** 

f www.facebook.com/kazuyoshi.akaba

赤羽かずよし

検索

twitter.com/AKBhyogo2ku

652-0047 神戸市兵庫区下沢通7-2-2 Tel:078-575-5139 Fax:078-575-5140

発行:公明党衆議院小選挙区兵庫第2総支部

尾園 久明



# 実感ある景気回復へ。

# だから、赤羽。

自公政権安倍内閣がスタートして2年。 "アベノミクス"は、株価上昇や雇用創出など多くの成果を生み出してきました。民主党政権時代のマイナスを、自公政権がプラスにまで回復してきたのです。



赤羽かずよしは、経済産業副 大臣として、日本 経済の再生に全 力で取り組んで まいりました。 特に、全国の中小企業を支援するため、全国40カ所で現場の経営者から直接声を聞き、まとめあげた中小企業振興策は、「日本再興戦略」の柱の一つとなりました。

道半ばの日本経済の再生を、自公政権に任せていただくのか、それとも他党の失政に戻すのか。私、赤羽かずよしは、"日本経済再生"へ、命がけで働いてまいります。「実感ある景気回復へ」。だから、赤羽は、走り続けます。

前経済産業副大臣衆議院議員赤羽一嘉



### 前経済産業副大臣 前内閣府副大臣

# 赤羽波現場へ

# 被災地の復興に尽力

東日本大震災から2年。被災地の復興は遅々として進んでいなかった。2012年12月。赤羽かずよしは、安倍内閣で経済産業副大臣に就任。福島第一原発の「現地対策本部長」の重責も担う。就任直後から、毎週、被災地に飛び、被災者や地元の首長の声に耳を傾けた。赤羽は、現場から、復興への政策を練り上げていったのだ。

福島の被災者の一日も早い"ふるさとへの帰還"。そして、東京電力福島第一原発の"安全な廃炉"——。特に、この2点に全力を尽くす。そして、政府復興対策本部の福島現地事務所



IR常磐線の早期復旧に向けて、放射線量チェックの現場視察。

の設立や、避難区域指定の解除、廃炉に向けた法案作成など、復興を加速させていった。20 年前、阪神・淡路大震災で自らも被災した、赤羽かずよしは、東北、福島の復興へ、これからも 走り続ける。



福島県知事 内堀雅雄

「赤羽かずよしさんは、歴代の現地対策本部長の中で、誰よりも被災地に足を運ばれ、被災者に寄り添った具体的な支援策を実行して下さいました。

お陰様で、福島第一原発の廃炉・汚染水問題は安定化し、本年4月1日には、事故発生後はじめての避難指示解除を田村市都路地区で実現。ふるさと帰還・本格的復興の大きな歯車が回り始めました。

赤羽さんが提唱した『福島イノベーション・コースト構想』は、被災地の大きな希望の星です。赤羽さんのお人柄を敬愛し、信頼する一人として、その政策実現力で、私どもの夢である本構想を叶えて頂くことを大いに期待します

# 経済の再生をリード

- ●「大胆な金融緩和」「機動的財政出動」による円高是正、 株価の大幅回復
- ●ものづくりの技術力を生かし、 国家戦略特区「国際医療産業クラスター」を育成
- ●中小企業の資金繰り支援 借換保障制度で返済負担軽減
- ●経営者保証ガイドラインを制定し、事業が破綻しても一定の生活費・資産を残せるように
- ●ブラック企業を排除し、正規雇用の推進

# 防災のスペシャリスト

- ●被災者生活再建支援法を改正
- ●原子力災害現地対策本部長として被災地の復興に全力
- ●全国公立小中学校の耐震化率 100%達成へ
- ●交通バリアフリーを推進 ── ホームドアの拡大 路線バス「ノンステップ」を推進
- 集中豪雨対策として、土砂災害防止法を制定 無電柱化法案を推進中

# 私たちの神戸

- ●地元・神戸 地場産業の再生に尽力 「神戸シューズ」「神戸ビーフ」など神戸ブランドを世界へ
- 「新神戸トンネル」阪神高速道路へ移管し大幅値下げ
- ●有馬温泉の活性化 ── 神戸の観光資源を最大限に活用
- ●中学校給食の実施 ── 地元の美味しい農林水産品の地産 地流地消を推進

平成26年11月より33校で開始、27年度中に神戸市内の全中学校で実施予定

- ●スーパーコンピューター「京」の誘致に貢献
- ●神戸電鉄 粟生線(鈴蘭台~粟生間) 存続を実現
- ・北神急行の運賃値下げ継続 および神戸電鉄栗生線存続を実現

### 赤羽かずよし Profile

昭和33年5月7日生まれ。56歳。慶應義塾大学法学部卒 業後、三井物産株式会社入社。平成5年衆院選にて初当選以 来、5期連続当選。平成21年衆院選にて惜敗。平成24年国 政に復帰。現在6期目。前経済産業副大臣・前内閣府副大臣。 家族は妻・長男・長女。ラグビー元全日本高校選抜。



神戸市兵庫区の中央卸売市場で 仲卸の皆さんと年末商戦の繁盛 新って



神戸市長田区での地域の集い「七多祭」であいさつ。



北区大沢の泥んこバレー会場で、集豆おこわとトウモロコシの売り場で「大沢未来の会」のメンバーとよ



也元・神戸市北区で、耕耘機・初体験。 美味しい米の豊作を祈願しつつ。



宮城県白石市での「ちいさな企業・成長本部」で、白石温麺の製造 に挑戦



再生可能エネルギー先進国のデンスークの洋上風力発電の現場想察

赤羽壳似

2014. 秋号